

アジア経済トレンド

2009年10月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年10月24日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7~9月期は前年同期比0.6%のプラス成長、雇用環境も改善>

景気回復が続く

・7~9月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は4~6月期の2.6%を上回る2.9%(前年同期比は0.6%)に。民間消費1.4%増、設備投資8.9%増、輸出4.4%増と、内外需が成長を牽引。前年同期比では民間消費が0.6%増、輸出が0.9%増となった半面、設備投資は▲8.7%。

・足元では、国内の機械受注が増加傾向にある上、9月に輸出額(通関)が前年同月比1桁の減少に縮小。

失業率(季調済)が9月に3.6%へ低下し、就業者数は前年同月比7万1千人増。ただし増加しているのは社会間接資本・その他サービス部門のみで、その多くは臨時雇用。

成長率見通しは上方修正

・IMFは10月に発表した「世界経済見通し」のなかで、韓国の2009、10年の実質GDP成長率見通しを▲1.0%、3.6%へ上方修正(5月発表では各▲4.0%、1.0%)。

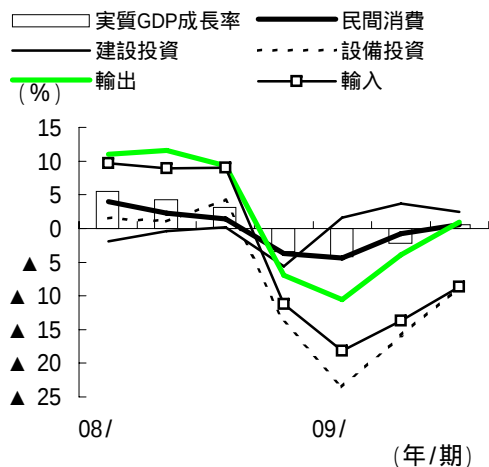
・足元の回復傾向の強まりを踏まえると、2009年の実質GDP成長率は▲0.3%になるものと予想。2010年は世界経済の低迷と下記の「三高」リスクなどにより、3.4%の成長に。

ウォン高。最近では1ドル=1,100ウォン台後半にまで回復しており(2007年前半に900ウォン台前半で推移していたことを考えると、現在の水準でもかなりのウォン安といえる)、今後はこれまでのようなウォン安効果を受けることはできない。

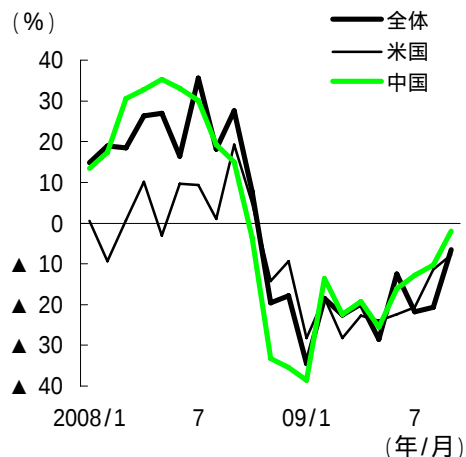
金利の上昇。韓国銀行は2月以降政策金利を据え置きつつも、金融危機を契機に大量に供給してきた流動性を回収。CD3カ月物の利回りが7月の2.41%から10月19日に2.80%へ上昇。低金利を背景に住宅ローンが増加し、家計では所得・債務比率が上昇。金利の上昇は家計を圧迫するとともに、金融機関の不良債権を増加させかねない。

原油高。原油価格は2009年春先以降再び上昇に転じており、最近では輸入物価に続き、消費者物価にも上昇の兆し。

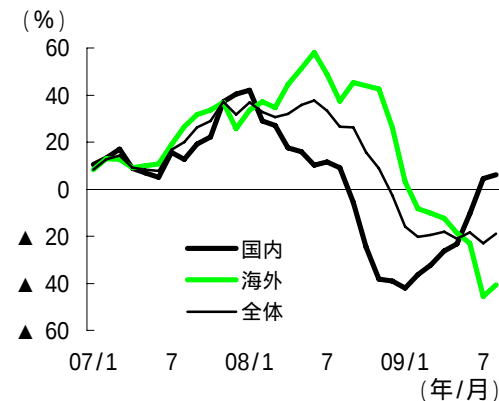
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表1-2)輸出伸び率(前年同月比)

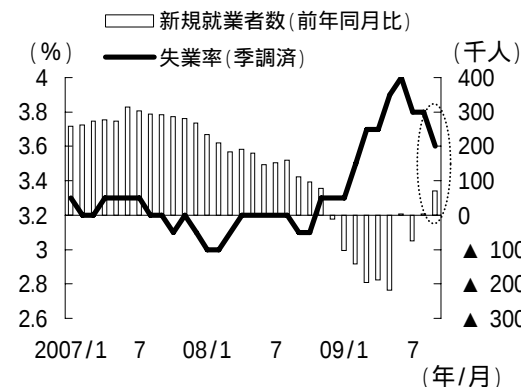


(図表1-3)船舶を除く機械受注(前年同月比)

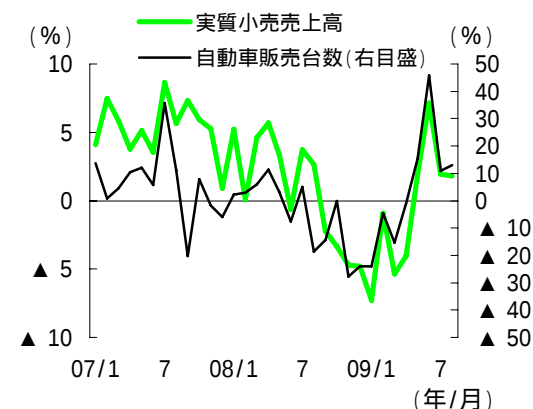


(注)3カ月後方移動平均、直近は8月

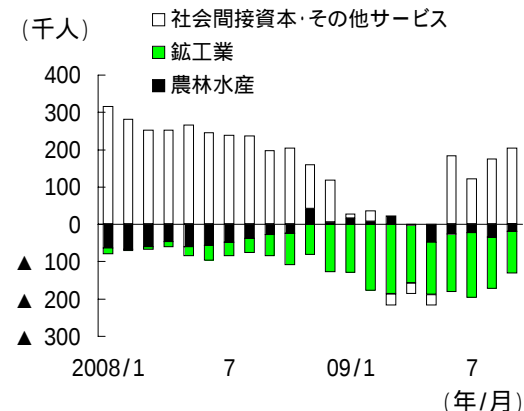
(図表1-5)雇用関連



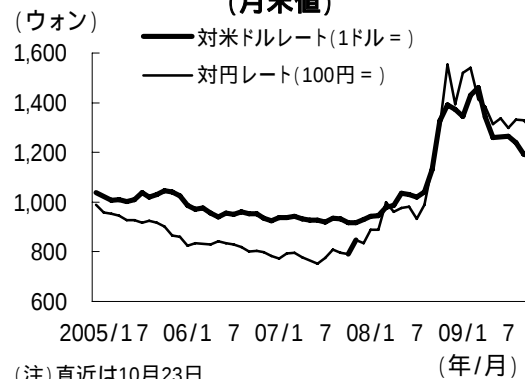
(図表1-4)消費関連指標(前年同月比)



(図表1-6)就業者数の増減(前年同月比)

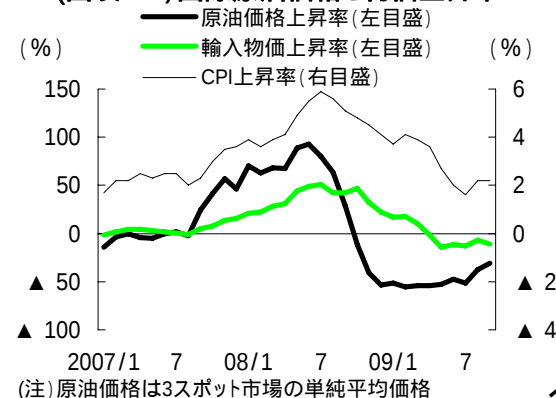


(図表1-7)ウォンの対ドル・円レート(月末値)



(注)直近は10月23日

(図表1-8)国際原油価格と物価上昇率



(注)原油価格は3スポット市場の単純平均価格

2. 台湾経済

<輸出と製造業生産が急回復、雇用環境にも改善の兆し>

・足元では回復傾向が強まる

内外需の持ち直しにより、4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は1～3月期の▲10.1%から▲7.5%へ改善。民間消費は0.4%増。

足元をみると、輸出(通関ベース)が8月の前年同月比(以下同じ)▲24.6%から9月に▲12.7%と減少幅が大幅に縮小。米国向けが▲28.2%と低迷する一方、中国向けが2.1%増と回復を牽引。また、9月の輸出受注額が▲1.1%となるなかで、中国・香港からの受注額は7.3%増に。中国の「家電下乡」プロジェクトの効果により、液晶パネル、半導体などの売上が増加傾向。

輸出の回復により、製造業生産指数が9月に前年同月比1.0%に。半導体受託製造最大手のTSMCの9月の売上高が危機前の水準に戻ったほか、液晶パネル最大手のAUOでは7～9月期の決算が1年ぶりの黒字に。

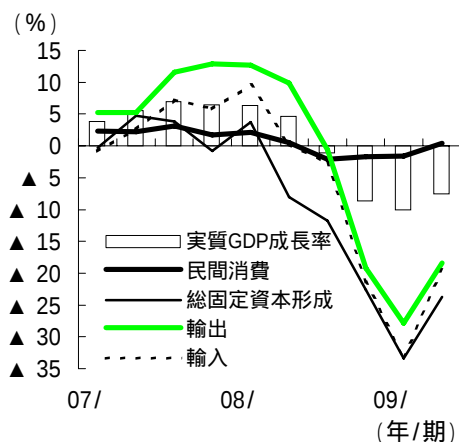
小売売上高が8月前年同月比(以下同じ)4.6%増、9月3.9%増。鬼月期間(8/20～9/18)が重なったにもかかわらず、9月の自動車販売台数は高い伸びに(ただし、前年水準が低いことに留意)。年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万元を免除する措置を導入(1月17日公布)したことがプラスに作用。

所得・雇用環境の悪化にも歯止めがかかる。失業率(季調済)は8月の6.07%から9月は6.09%、就業数は8月の前年同月比▲17万9千人から9月に▲12万7千人へ減少幅が縮小。製造業の平均月収にも減少幅が縮小する兆しあり。

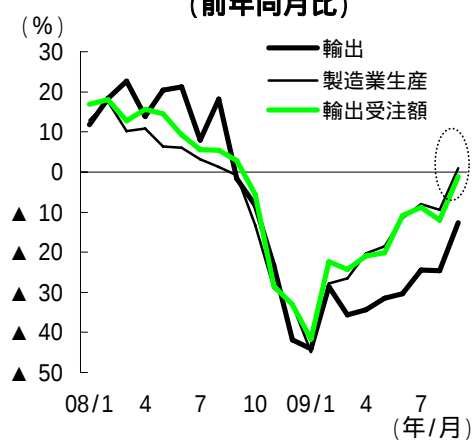
・当面緩やかな回復が続く

足元で回復傾向が強まっているため、2009年は▲4.4%の成長になるものと予想。2010年は欧米諸国の景気が低迷する上、「中国特需」が次第に減少する可能性が高いため、輸出の回復力が鈍いこと(「ウィンドウズ7」に関連して買い替え需要が期待できるとはいえ)、所得・雇用環境の改善の遅れと今年実施した消費刺激策の反動により消費の伸びも小幅になることなどから、3%台の成長にとどまる公算が大。

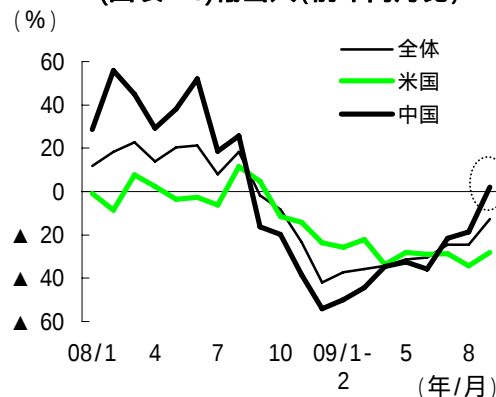
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

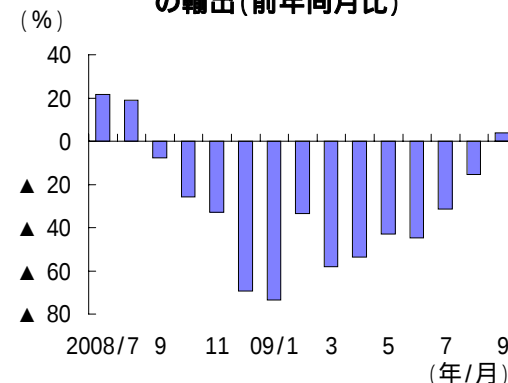


(図表2-3)輸出入(前年同月比)



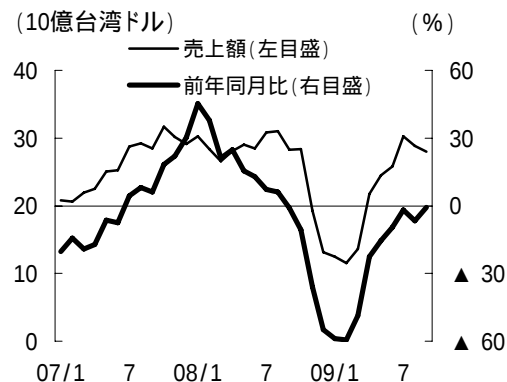
(注) 09/1-2は合計の前年同期比

(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)

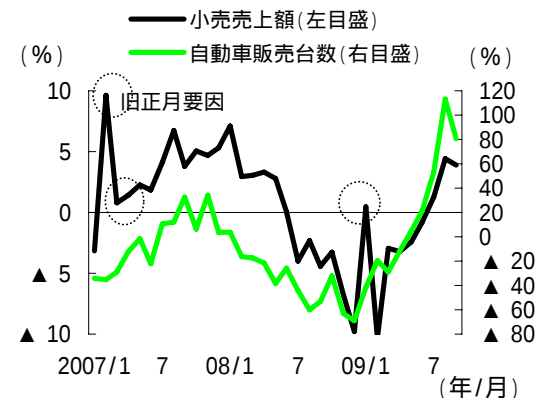


(注) 液晶パネルはここに含まれる

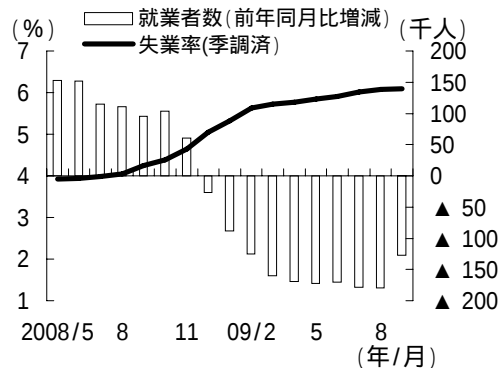
(図表2-5)TSMCの売上額



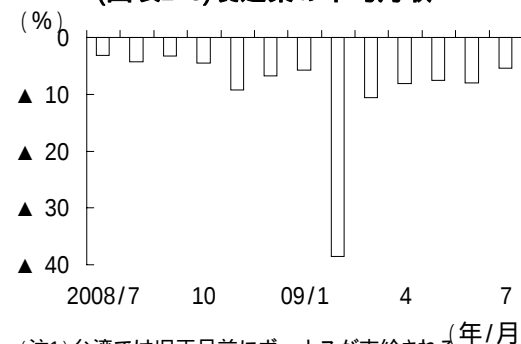
(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)製造業の平均月収



(注1) 台湾では旧正月前にボーナスが支給される
(注2) CPI上昇率で実質化

3. ASEAN・インド経済

<シンガポールが7～9月期に前年同期比0.8%成長に、ベトナムは5.8%成長>

7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)はシンガポールが0.8%、ベトナム5.8%と4～6月期を上回る。また、ASEAN4では輸出の減少幅が縮小するなど、総じて景気の回復傾向が強まる。

・シンガポールでは7～9月期の実質GDP成長率(速報値)が前期の▲3.2%から0.8%へ改善。製造業8.3%、建設業12.4%、サービス産業▲2.4%。

・タイの4～6月期の実質GDP成長率は前期の▲7.1%から▲4.9%に改善。公共投資9.6%増、政府消費5.9%増となった一方、輸出と消費が低迷。

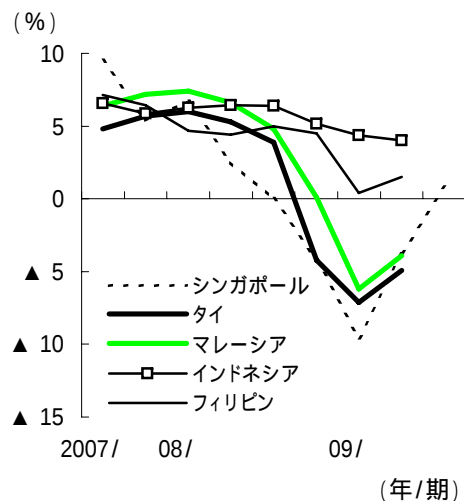
足元では、民間投資指数が緩やかな回復を続ける一方、民間消費指数の上昇率は8月に4カ月ぶりに下落。この数カ月における回復の反動と石油製品価格上昇の影響によるもの。

・ベトナムでは内需が堅調に推移し、7～9月期の実質GDP成長率が前期の4.5%を上回る5.8%に。ただし、政府支出の拡大に伴い、貿易収支が再び悪化する傾向。

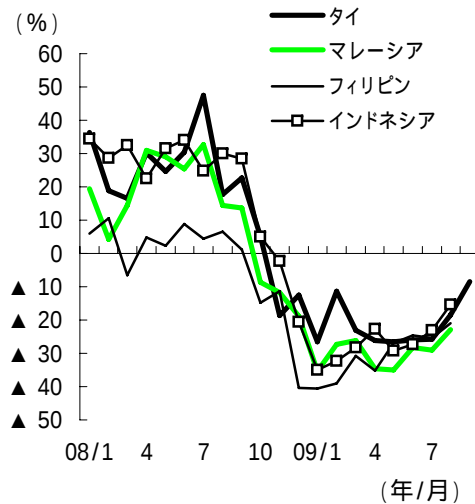
・インドの4～6月期の実質GDP成長率は内需が底堅く推移したことにより、前期を上回る6.1%に。足元では、輸出の減少幅が縮小に向かうとともに、製造業生産指数が7月の前年同月比7.4%増から8月に10.2%増へ。乗用車の販売好調が寄与。乗用車の販売が上向いた要因には、公務員の給与引き上げ、金利の低下、減税措置、A2カテゴリーを中心にした新車の相次ぐ投入など。

2009年度は6.2%の成長となる見通し。リスク要因としては、旱魃の影響による農村部の消費減速、財政赤字の拡大など。

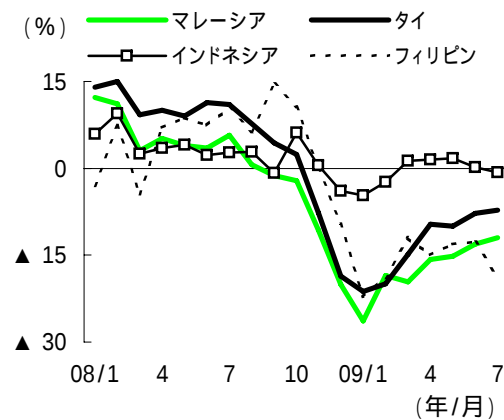
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



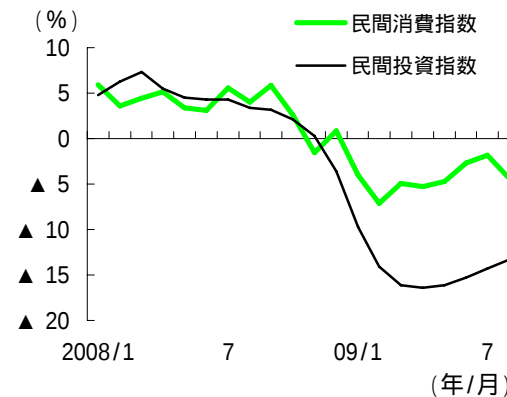
(図表3-2)輸出(通関、前年同月比)



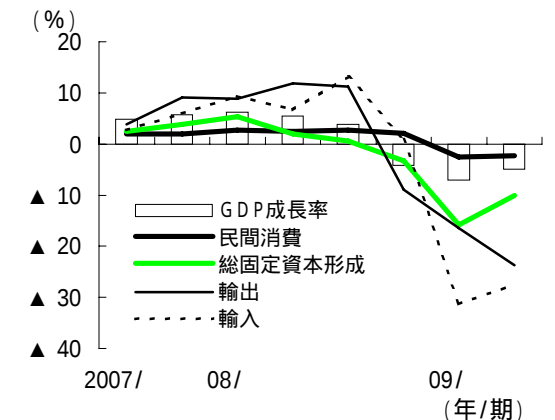
(図表3-3)製造業生産指数(前年同月比)



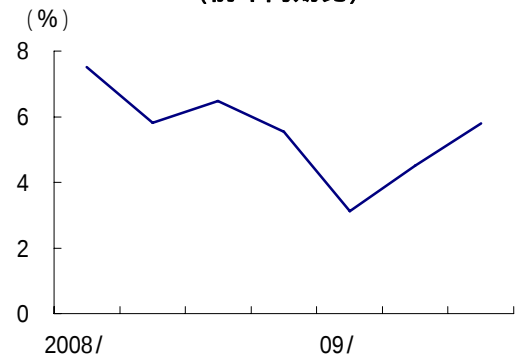
(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)



(図表3-4)タイの実質GDP成長率(前年同期比)

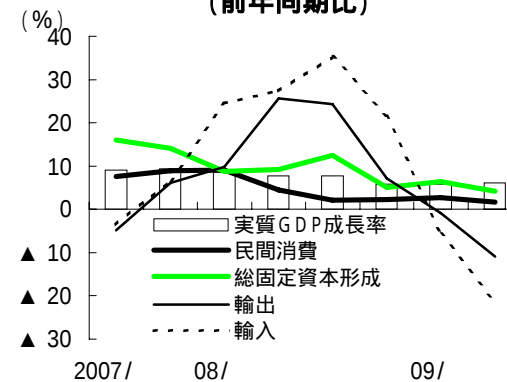


(図表3-6)ベトナムの実質GDP成長率(前年同期比)



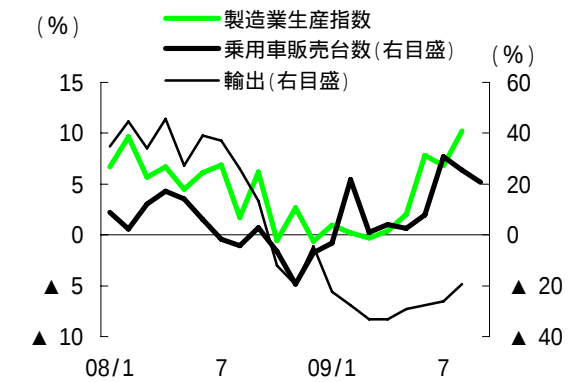
(資料)CEICデータベース

(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(資料)CEICデータベース

(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

<7～9月期は8.9%成長と、回復傾向が鮮明に>

・7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比)は8.9%と、内需主導による景気の回復傾向が鮮明に。とくに、投資は1～9月の全社会固定資産投資が前年同期比33.4%増と、高水準の伸びを維持。9月の銀行融資残高は前年同月比34.2%増、マネーサプライは同29.3%増で高止まりし、投資の高い伸びを下支え。

・9月の自動車販売台数は130万台強で、過去最大の水準。実質小売売上高も堅調に推移。ただし、農村部は喚起策による押し上げが一段落し、減退の兆候あり。

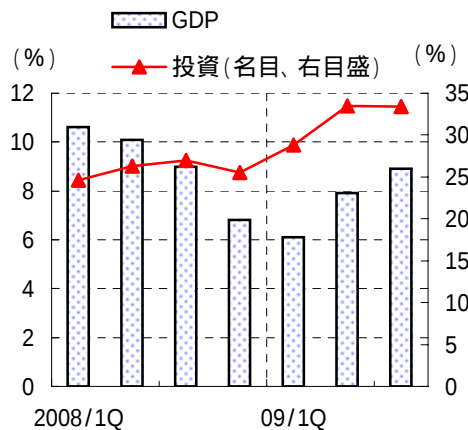
・9月の輸出は11カ月連続で前年同月を下回った(▲15.2%)ものの、減少率は縮小。季節調整済み前月比も6.3%増となり、輸出の持ち直しが顕著に。他方、工業生産の伸びの加速を受け、輸入は前年同月比▲3.5%の1,030億ドルと、輸出を上回るペースで減少幅が縮小。

・9月の製造業購買担当者指数(PMI)は54.3と、上昇傾向が持続。新規受注も引き続き堅調に推移。ただし、粗鋼やセメントでは、内需の回復を織り込んだ増産があまりにも急激であったため、政府は対象業種を絞って、抑制策を強化。

・10月23日の上海総合株価指数は、3,108ポイント。大型連休明け後、株価は若干持ち直し、3,100台を回復。ただし、引き締め転換への懸念が高まり、反落する日も。

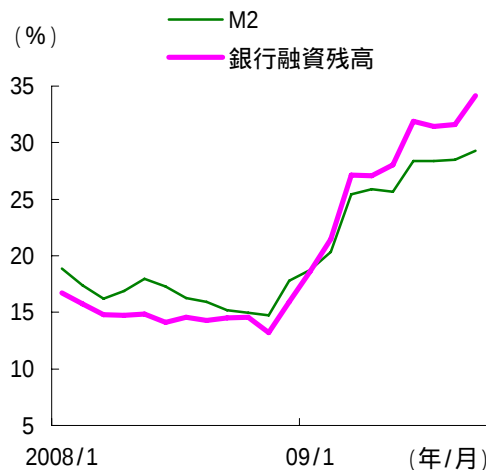
・政府は一部業種における投資抑制策の強化、インフレの事前防止に取り組むようになったが、景気回復優先の基本方針は変わらず。通年での8%成長が現実味を増すなか、物価や資産価格の急騰を回避できるか否かが、経済運営上の課題に。

(図表4-1)GDP、全社会固定資産投資
(前年同月比)

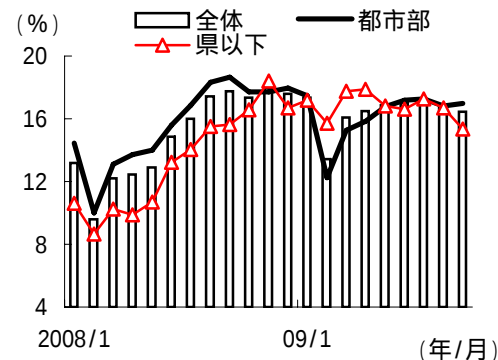


(注) 投資は年初からの累計比

(図表4-2)マネーサプライ、銀行融資残高
(前年同月比)

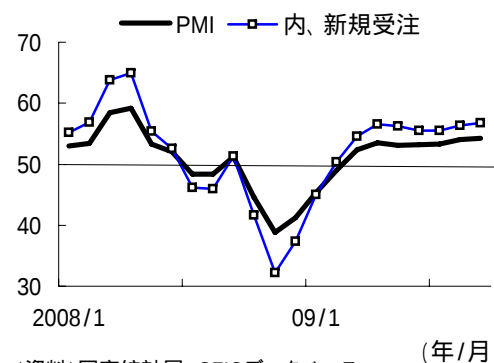


(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)製造業購買担当者指数(PMI)



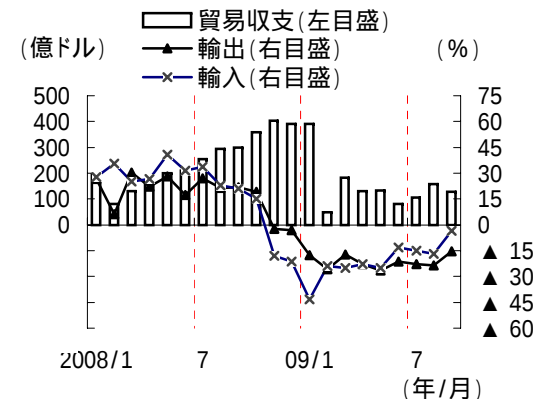
(資料) 国家统计局、CEICデータベース

(図表4-7)上海総合株価指数

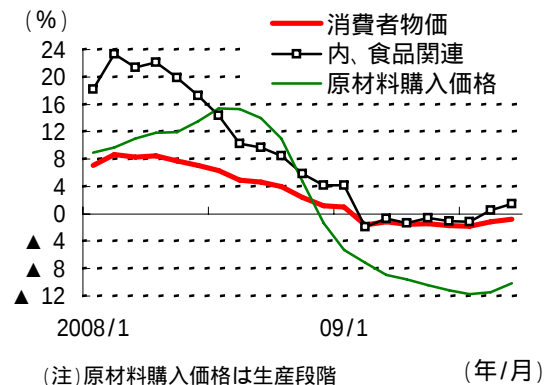


(注) 最新は、09年10月23日

(図表4-4)輸出入(前年同月比)、貿易収支

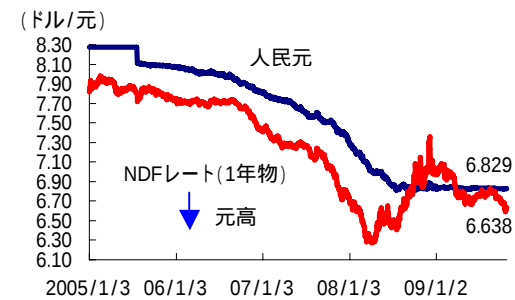


(図表4-6)物価(前年同月比)



(注) 原材料購入価格は生産段階

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、09年10月23日